

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第50期（自平成23年3月26日至平成24年3月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	15,006,759
経常利益(千円)	-	-	-	-	1,499,650
当期純利益(千円)	-	-	-	-	938,604
包括利益(千円)	-	-	-	-	985,475
純資産額(千円)	-	-	-	-	5,765,809
総資産額(千円)	-	-	-	-	9,401,046
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	660.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	107.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	61.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	16.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	3.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	1,119,649
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	536,455
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	250,630
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	1,008,520
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (32)

(注) 1. 当社は第50期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高(千円)	11,774,018	12,192,203	12,360,970	13,054,514	14,916,599
経常利益又は経常損失() (千円)	71,164	328,853	749,952	780,820	1,524,909
当期純利益(千円)	599,196	277,898	633,941	728,954	964,530
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	3,288,104	3,528,574	4,142,922	4,846,096	5,794,925
総資産額(千円)	7,832,026	7,555,497	8,027,018	8,217,330	9,377,267
1株当たり純資産額(円)	364.19	404.26	474.64	555.27	664.04
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.50 (1.00)	2.50 (1.00)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.37	31.09	72.63	83.52	110.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	46.7	51.6	59.0	61.8
自己資本利益率(%)	19.8	8.2	16.5	16.2	18.1
株価収益率(倍)	1.73	3.41	2.44	4.61	3.86
配当性向(%)	-	8.0	3.4	9.0	4.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	618,625	237,690	1,086,276	960,299	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,297,733	239,525	276,089	670,539	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,653,596	150,734	228,865	794,135	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	553,802	397,414	978,891	471,289	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	278 (30)	274 (32)	284 (30)	294 (27)	295 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期から第49期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 第49期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円50銭が含まれております。

5. 第50期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支店）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支店に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支店に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（深?事務所に移行）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深?事務所開設（現双鳥電器（深?）有限公司に移行）
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却
平成23年1月	中国広東省深?市に現地法人「双鳥電器（深?）有限公司」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社1社（双鳥電器（深？）有限公司）及び関連会社2社（㈱千代田商会及びS Eエンジニアリング㈱）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

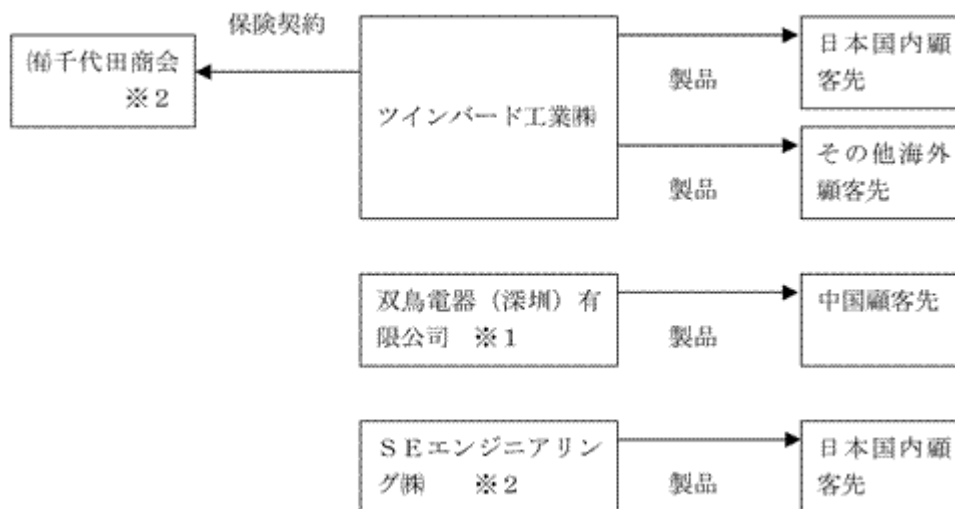
子会社の双鳥電器（深？）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売を営んでおります。

関連会社の㈱千代田商会は損害・生命保険の代理店業、S Eエンジニアリング㈱は発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売を営んでおりますが、いずれも連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明器具	LEDシーリングライト、LEDデスクスタンド、蛍光灯デスクスタンド
	調理家電	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー、ハンディクリーナー
	生活家電	省エネ型そよ風ファン、タワーファン、空気清浄機、加湿器、アイロン
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	A V機器	防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニター、浴室液晶テレビ
	健康理美容機器	頭皮洗浄ブラシ、マッサージャー
	その他	時計・インテリア、ハウスウェア用品
双鳥電器（深？）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売	
㈱千代田商会	損害・生命保険代理店業	
S Eエンジニアリング㈱	発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 1 連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器(深?) 有限公司	中華人民共和国広 東省深?市宝安区	200,000	中国国内における 家庭用電気機器等 の販売	100.0	役員の兼任3名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月25日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電製品事業	256(28)
報告セグメント計	256(28)
その他	13(1)
全社(共通)	31(3)
合計	300(32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
295(28)	41.6	17.7	5,213

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の売上高は15,006百万円となりました。家電量販店向けの売上高が引き続き順調に拡大し、さらにギフト市場向け、及び通信販売向けの売上高が伸びております。商品分野別では、新製品の防水DVDプレーヤーや節電意識の高まりを背景に「省エネ型扇風機、エアコンダエア」、さらにはシーリングライトや学習スタンドなどLED関連商品が好調に推移しております。また内食ブーム以降売上を伸ばしてきた調理家電の主力製品である「ホームベーカリー」や「精米器」などの新製品の販売が好調に推移し、売上高の増加に大きく寄与しました。なお設立初年度であります中国販売現地法人の双鳥電器（深？）有限公司は、90百万円の売上高を計上いたしました。

売上総利益は売上高の増収に加えて円高効果による調達コストの低減により5,247百万円となりました。販売費及び一般管理費は製品補修に関する費用の増加等により3,664百万円となり、営業利益は1,582百万円となりました。

経常利益は1,499百万円となりました。営業外収益にて為替予約の時価評価益を含む為替差益が68百万円、営業外費用にて売上割引が139百万円発生しております。

当期純利益は938百万円となりました。平成24年1月31日付にて東京証券取引所を通じて開示しておりますが、当社製電子冷蔵庫の無償交換費用として製品交換損失72百万円、製品交換損失引当金繰入額158百万円を計上しております。その他には法人税、住民税及び事業税を453百万円計上しております。

なお当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,119百万円の収入となりました。主たる要因は税金等調整前当期純利益1,143百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは536百万円の支出となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として434百万円を支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出となりました。これは有利子負債を削減した結果であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,008百万円となり、前期末から337百万円増加いたしました。

なお当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	9,739,890	-
その他の事業(千円)	148,441	-
合計(千円)	9,888,331	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

製品分類	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,606,963	-
調理家電(千円)	2,850,881	-
クリーナー(千円)	1,456,427	-
生活家電(千円)	1,239,560	-
冷蔵庫(千円)	678,446	-
A V機器(千円)	1,297,851	-
健康理美容機器(千円)	373,315	-
その他(千円)	236,445	-
合計(千円)	9,739,890	-

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	14,790,952	-
その他の事業(千円)	215,806	-
合計(千円)	15,006,759	-

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

製品分類	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	2,378,182	-
調理家電(千円)	4,257,893	-
クリーナー(千円)	2,181,002	-
生活家電(千円)	1,923,493	-
冷蔵庫(千円)	797,414	-
A V機器(千円)	1,924,319	-
健康理美容機器(千円)	674,256	-
その他(千円)	654,390	-
合計(千円)	14,790,952	-

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」と「お客様との信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、安定した業績の確保を目指し収益体質の強化を中長期的な課題として事業活動を推進しております。そのために当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

組織風土をトップダウン型から、ボトムアップ型へ変革

中国以外の東南アジアにおける生産拠点の開拓

中国販売現地法人の管理体制の強化

新しい商品ジャンルの核となる要素技術の研究

に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場変動によるリスク

当社の製品は中国製造委託先への生産比率が高く、そのほとんどがU Sドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、財務体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

(2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人民元の上昇や、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。中国製造委託先の見直しや部品の共有化などによるコストダウンの推進を図り、コスト低減に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発・生産本部の開発部門の担当役員を含め総勢53人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額521百万円であります。

主力事業の小型家電につきましては、7つの主力商品にそれぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図ってまいります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、マイナス200 の極低温まで冷却が可能な「クライオクーラー」を中心に冷温輸送と極低温分野に集中し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における総資産は9,401百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が2,819百万円、有形固定資産が2,439百万円、棚卸資産が1,537百万円、現金及び預金が1,384百万円となっております。

負債は3,635百万円となりました。短期及び長期借入金は1,144百万円となっております。

純資産は5,765百万円となりました。自己資本比率は61.3%となっております。

なお当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析はおこなっておりません。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当期の売上高は15,006百万円となりました。家電量販店向けの売上高が引き続き順調に拡大し、さらにギフト市場向け、及び通信販売向けの売上高が伸びております。商品分野別では、新製品の防水DVDプレーヤーや節電意識の高まりを背景に「省エネ型そよ風ファン、コアングエア」、さらにはシーリングライトや学習スタンドなどLED関連商品が好調に推移しております。また内食ブーム以降売上が伸ばしてきた調理家電の主力製品である「ホームベーカリー」や「精米器」などの新製品の販売が好調に推移し、売上高の増加に大きく寄与しました。

(売上総利益)

売上高の増加、及び円高による調達コスト低減等により売上総利益は5,247百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は3,664百万円となりました。主な内訳は、給料及び手当が805百万円、荷造運搬費が579百万円、製品補修費が250百万円、広告宣伝費が241百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は84百万円、営業外費用は167百万円となりました。為替差益が68百万円、売上割引が139百万円、支払利息が25百万円発生しております。

(特別損失・税金費用)

特別損失は356百万円となりました。電子冷蔵庫の無償交換に伴い製品交換損失72百万円、製品交換損失引当金繰入額158百万円を計上しております。

また当連結会計年度にて当社の繰越欠損金が解消され、法人税、住民税及び事業税が453百万円発生しました。一方、繰延税金資産の増加に伴い法人税等調整額が248百万円となりました。

これらの結果、営業利益が1,582百万円、経常利益が1,499百万円、当期純利益が938百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載してあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、金型投資等482百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月25日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕 市)	家電製品 ・その他	開発・生 産・物流 倉庫及び 統括業務 設備	692,577	49,801	1,072,984 (48,279.46)	128,129	298,455	2,241,948	228
栄倉庫 (新潟県三 条市)	全社共通	更地	6,097	-	77,789 (6,793.67)	-	-	83,886	-
東京支店・ 大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	1,248	-	- (-)	9,220	4,221	14,690	67
寮・社宅6 棟	全社共通	厚生設備	39,273	-	46,598 (2,251.70)	-	-	85,871	-
保養所 (新潟県新 潟市)	全社共通	厚生設備	0	-	922 (48.54)	-	-	922	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型217,444千円及び工具器具備品85,232千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	4,741
本社工場並びに支店・ 営業所	車両運搬具(リース)	10,198
	OA機器(リース)	7,121

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	352,820	12,032	自己資金、リース	平成24.4	平成25.3	-

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月22日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	953,042

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 平成24年6月20日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金を795,557千円減少し、資本金へ振り替えることを決議しております。

3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会において、資本金を795,557千円減少し、資本準備金へ振り替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	47	10	1	891	976	-
所有株式数(単元)	-	1,347	271	1,552	107	4	5,744	9,025	5,000
所有株式数の割合(%)	-	14.92	3.00	17.19	1.18	0.04	63.64	100	-

(注) 自己株式303,208株は「個人その他」に303単元、「単元未満株式の状況」に208株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)双栄	新潟県三条市本成寺1-30-31	1,190	13.18
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	487	5.39
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
野水 秀勝	新潟県三条市	380	4.21
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	303	3.36
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	2.99
野水 重明	新潟県三条市	261	2.89
岡田 勝	新潟県燕市	230	2.54
計	-	4,220	46.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,722,000	8,722	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,722	-

【自己株式等】

平成24年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字瀧向2084-2	303,000	-	303,000	3.36
計	-	303,000	-	303,000	3.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	696	306,990
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	303,208	-	303,208	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期における期末配当につきましては、この基本方針に基づき当初計画いたしました1株当たり2円50銭とし、中間配当2円50銭と合わせて年間5円といたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	21,817	2.5
平成24年6月20日 定時株主総会決議	21,816	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	211	169	180	500	575
最低(円)	85	83	102	167	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	389	410	458	373	399	433
最低(円)	335	322	328	341	364	379

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野水 重勝	昭和17年2月5日生	昭和37年4月 当社取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和58年5月 代表取締役社長就任 平成10年4月 代表取締役社長 国内営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長 S C事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長 平成23年1月 双鳥電器(深?)有限公司董事長 就任(現任) 平成23年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	270
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成20年4月 取締役 営業本部副本部長兼東京 支店長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理 室長兼情報管理部長 平成22年6月 専務取締役就任 輸出管理室長兼 情報管理部長 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	261
専務取締役	品質改革室 本部長兼品 質保証部長	松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保 証部長 平成17年4月 開発・生産本部長兼製造部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼 製造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本部 長 平成23年6月 専務取締役就任 開発・生産本部 長 平成24年3月 専務取締役 品質改革室本部長兼 品質保証部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長 兼製造部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成21年3月 取締役 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成24年3月 常務取締役 生産本部長兼製造部長(現任)	(注)3	21
常務取締役	開発本部長 兼商品開発部長	広田 光雄	昭和26年8月30日生	平成2年2月 竹井機器工業(株)退社 平成2年3月 当社入社 平成19年9月 商品開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成24年3月 常務取締役 開発本部長兼商品開発部長(現任)	(注)3	6
取締役	開発本部副 本部長兼企画部長	渡邊 英一	昭和35年1月5日生	平成2年4月 当社入社 平成11年9月 商品開発部長 平成18年6月 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成19年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長兼企画部長 平成19年9月 取締役 開発・生産本部副本部長兼企画部長 平成22年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長 平成23年1月 双鳥電器(深?)有限公司董事兼総経理就任 平成23年6月 取締役 開発・生産本部副本部長 平成24年2月 双鳥電器(深?)有限公司総経理退任 平成24年3月 取締役 企画部長 平成24年6月 取締役 開発本部副本部長兼企画部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼販売部長	文園 剛之	昭和34年6月18日生	平成21年9月 パイオニア(株)退社 平成21年12月 当社入社 営業本部長付部長兼営業企画部長 平成22年3月 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部長 平成23年6月 取締役就任 営業本部長 平成24年3月 取締役 営業本部長兼販売部長 (現任)	(注)3	-
取締役	業務管理本部長兼輸出管理室長兼財務経理部長兼情報管理部長	大坪 収	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 (株)第四銀行入行 平成22年2月 当社出向 業務管理本部長付経理部長 平成22年6月 業務管理本部副本部長兼経理部長 平成22年9月 業務管理本部長兼経理部長兼法務・知的財産部長 平成23年1月 (株)第四銀行退行 平成23年1月 双鳥電器(深?)有限公司董事就任(現任) 平成23年2月 当社入社 業務管理本部長兼経理部長兼法務・知的財産部長 平成23年3月 業務管理本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役就任 業務管理本部長兼輸出管理室長兼経理部長兼情報管理部長 平成24年3月 取締役 業務管理本部長兼輸出管理室長兼財務経理部長兼情報管理部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		伊藤 健一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 (株)第四銀行入行 平成13年6月 同行取締役長岡駐在・長岡支店長 平成15年6月 同行取締役監査部長 平成17年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 第四ディーシーカード(株)代表取締役社長 平成21年6月 (株)富有社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工(株)入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		吉原 祐	昭和11年10月24日生	昭和37年4月 (株)東陽理化学研究所入社 昭和45年6月 同社取締役 昭和58年12月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 同社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						587

- (注) 1. 監査役島田正純及び吉原祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役社長野水重明は取締役会長野水重勝の長男であります。
 3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
 4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。監査役による十分な経営監視をおこない、さらに会社業務に精通した取締役による実態に即したスピーディな経営をおこなう等の理由から、現状の体制を採用しております。

(a) 取締役会

原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

(b) 常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこなっております。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

(c) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の支店・営業所への監査に同行・立会いなどをおこなっております。

内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、常務会、監査役会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査室を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査室の連携の強化をさらに促進してまいります。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、監査役島田正純並びに監査役吉原祐とも法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査役監査体制については、監査役会を構成する3名のうち2名を社外監査役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査役と内部監査室は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人につきましても、定期的な会合や支店営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	加藤善孝	優成監査法人	1年
	佐藤健文		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工(株)の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

社外監査役吉原祐は、(株)東陽理化学研究所(当社との利害関係はありません)において長年経営に携わり、旧経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,647	82,350	21,400	17,897	10
監査役 (社外監査役を除く)	12,900	8,700	2,700	1,500	2
社外役員	3,600	3,600	-	-	2

(注) 上記には、平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する支給額が含まれております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で決定された限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 264,438千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北越銀行	346,000	64,356	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	150,000	38,550	同上
上新電機(株)	20,000	15,520	同上
一正蒲鉾(株)	20,000	9,680	同上
(株)エディオン	12,282	8,867	同上
第一建設工業(株)	5,440	4,156	同上
(株)ノジマ	5,800	3,816	同上
イオン(株)	2,145	2,025	同上
(株)千趣会	3,000	1,377	同上
OCHIホールディングス(株)	704	563	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	116,000	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	346,000	61,242	同上
上新電機(株)	50,000	42,100	同上
一正蒲鉾(株)	20,000	9,980	同上
(株)エディオン	13,614	8,100	同上
第一建設工業(株)	5,440	4,161	同上
(株)ノジマ	5,800	3,613	同上
イオン(株)	2,190	2,297	同上
(株)千趣会	3,000	1,680	同上
OCHIホールディングス(株)	1,301	1,103	同上
佐藤商事(株)	1,000	609	同上
ムラキ(株)	5,000	415	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月25日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第49期事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比はおこなっておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
第49期事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び第50期事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
優成監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成23年6月22日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年6月22日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月22日開催の第49期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任いたしました。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宣セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	1,384,720
受取手形及び売掛金		2,819,943
商品及び製品		1,162,379
仕掛品		123,310
原材料及び貯蔵品		247,831
繰延税金資産		238,476
その他		415,484
貸倒引当金		11,954
流動資産合計		6,380,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	3,435,587
減価償却累計額		2,696,391
建物及び構築物(純額)		739,196
機械及び装置		807,236
減価償却累計額		760,162
機械及び装置(純額)		47,073
車両運搬具		7,170
減価償却累計額		4,442
車両運搬具(純額)		2,727
金型		1,751,200
減価償却累計額		1,533,755
金型(純額)		217,444
工具、器具及び備品		428,311
減価償却累計額		342,570
工具、器具及び備品(純額)		85,741
土地	2	1,198,294
リース資産		388,573
減価償却累計額		251,222
リース資産(純額)		137,350
建設仮勘定		12,032
有形固定資産合計		2,439,860
無形固定資産		
リース資産		43,600
その他		28,485
無形固定資産合計		72,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2	264,438
その他	1	245,825
貸倒引当金		1,357
投資その他の資産合計		508,906
固定資産合計		3,020,853
資産合計		9,401,046

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月25日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	362,499
短期借入金	2 100,000
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 426,360
リース債務	89,054
未払法人税等	466,044
未払消費税等	27,382
賞与引当金	113,478
リコール損失引当金	24,519
製品補修対策引当金	189,811
製品交換損失引当金	158,800
その他	595,745
流動負債合計	2,593,697
固定負債	
社債	110,000
長期借入金	2 618,595
リース債務	91,092
退職給付引当金	60,059
役員退職慰労引当金	129,604
資産除去債務	20,100
その他	12,088
固定負債合計	1,041,538
負債合計	3,635,236
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	3,047,377
自己株式	37,800
株主資本合計	5,705,019
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,627
繰延ヘッジ損益	47,353
為替換算調整勘定	3,190
その他の包括利益累計額合計	60,790
純資産合計	5,765,809
負債純資産合計	9,401,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
売上高	15,006,759
売上原価	9,759,576 ^{1, 2}
売上総利益	5,247,182
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	579,695
製品補修費	250,026
製品補修対策引当金繰入額	189,811
広告宣伝費	241,050
役員報酬	118,750
給料及び手当	805,323
賞与	123,483
賞与引当金繰入額	72,129
役員退職慰労引当金繰入額	19,397
退職給付費用	29,132
福利厚生費	176,581
旅費及び交通費	129,884
減価償却費	70,386
研究開発費	194,167 ²
その他	664,666
販売費及び一般管理費合計	3,664,487
営業利益	1,582,694
営業外収益	
受取利息	378
受取配当金	4,426
為替差益	68,446
その他	10,941
営業外収益合計	84,192
営業外費用	
支払利息	25,611
売上割引	139,897
その他	1,728
営業外費用合計	167,237
経常利益	1,499,650

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	
特別損失	
固定資産処分損	3 25,753
リコール損失	24,967
リコール損失引当金繰入額	24,519
製品交換損失	72,738
製品交換損失引当金繰入額	158,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
減損損失	4 16,808
その他	7,673
特別損失合計	356,525
税金等調整前当期純利益	1,143,124
法人税、住民税及び事業税	453,492
法人税等調整額	248,972
法人税等合計	204,519
少数株主損益調整前当期純利益	938,604
当期純利益	938,604

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,604
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,707
繰延ヘッジ損益	47,353
為替換算調整勘定	3,190
その他の包括利益合計	46,871
包括利益	985,475
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	985,475

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,742,400
資本剰余金		
前期末残高		953,042
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		953,042
利益剰余金		
前期末残高		2,174,228
当期変動額		
剰余金の配当		65,455
当期純利益		938,604
当期変動額合計		873,149
当期末残高		3,047,377
自己株式		
前期末残高		37,493
当期変動額		
自己株式の取得		306
当期変動額合計		306
当期末残高		37,800
株主資本合計		
前期末残高		4,832,177
当期変動額		
剰余金の配当		65,455
当期純利益		938,604
自己株式の取得		306
当期変動額合計		872,842
当期末残高		5,705,019

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	13,919
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,707
当期変動額合計	2,707
当期末残高	16,627
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,353
当期変動額合計	47,353
当期末残高	47,353
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190
当期変動額合計	3,190
当期末残高	3,190
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	13,919
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,871
当期変動額合計	46,871
当期末残高	60,790
純資産合計	
前期末残高	4,846,096
当期変動額	
剰余金の配当	65,455
当期純利益	938,604
自己株式の取得	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,871
当期変動額合計	919,713
当期末残高	5,765,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,143,124
減価償却費	344,569
減損損失	16,808
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,264
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,432
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,880
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50,641
リコール損失引当金の増減額（ は減少）	24,519
製品補修対策引当金の増減額（ は減少）	189,811
製品交換損失引当金の増加額（ は減少）	158,800
受取利息及び受取配当金	4,804
支払利息	25,611
為替差損益（ は益）	534,174
固定資産処分損益（ は益）	25,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
その他の損益（ は益）	710
売上債権の増減額（ は増加）	24,840
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,853
その他の資産の増減額（ は増加）	137,610
仕入債務の増減額（ は減少）	27,322
その他の負債の増減額（ は減少）	9,646
小計	1,148,222
利息及び配当金の受取額	4,846
利息の支払額	25,744
法人税等の支払額	7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000
有形固定資産の取得による支出	434,403
無形固定資産の取得による支出	2,949
投資有価証券の取得による支出	89,937
関係会社株式の取得による支出	2,000
その他の支出	4,522
その他の収入	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,455

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	401,660
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	80,412
リース債務の返済による支出	144,039
自己株式の取得による支出	306
配当金の支払額	65,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,667
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	337,231
現金及び現金同等物の期首残高	471,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 双鳥電器(深?)有限公司 双鳥電器(深?)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (有)千代田商会及びS Eエンジニアリング(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、双鳥電器(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 15～31年 機械及び装置 7～11年 金型 2年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 長期前払費用...定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>製品交換損失引当金 過去の売上製品の一部について、無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は25,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,100千円であります。</p>
<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用)</p> <p>当連結会計年度より、為替変動リスクの管理活動を連結財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、外貨建予定取引に係る為替予約取引のうち要件を充たす取引についてヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77,622千円減少しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>
<p>(製品補修対策引当金)</p> <p>当連結会計年度より、過去の売上製品の一部について無償の点検修理を行っており、平成24年3月26日以降の見込額を「製品補修対策引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ189,811千円減少しております。</p>
<p>(製品交換損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、過去の売上製品の一部について今後無償交換を見込んでおり、必要と認められる額として「製品交換損失引当金」を計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は158,800千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月25日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
その他(関係会社株式)	2,000千円
その他(関係会社出資金)	1,480
2. 担保提供資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
預金	105,000千円
建物	685,487
土地	1,197,372
投資有価証券	66,535
計	2,054,394
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	290,160
長期借入金	516,465
計	906,625

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
(洗替法による戻入額相殺後)	75,736千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	521,619千円
3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	5,748千円
機械及び装置	4,499
車両運搬具	70
金型	11,532
工具、器具及び備品	328
リース資産	3,575
計	25,753

当連結会計年度
 (自 平成23年3月26日
 至 平成24年3月25日)

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	金型等

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当社グループが新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,808千円)として特別損失に計上しております。その内訳は金型15,233千円、その他1,574千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	302,512	696	-	303,208
合計	302,512	696	-	303,208

(注) 普通株式の自己株式の増加696株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 株主総会	普通株式	43,637	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,817	2.5	平成23年9月25日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 株主総会	普通株式	21,816	利益剰余金	2.5	平成24年3月25日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月25日現在)	
現金及び預金勘定	1,384,720千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	376,200
現金及び現金同等物	1,008,520

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) 所有権移転ファイナンスリース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
金型	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
車両運搬具	
工具、器具及び備品	
無形固定資産	
ソフトウェア	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	
リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

当連結会計年度
(自 平成23年3月26日
至 平成24年3月25日)

(3) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始
前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	5,178	4,228	949
工具、器具及び備品	4,326	3,893	432
合計	9,504	8,122	1,381

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形
固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、
支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,381千円
合計	1,381

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価
償却費相当額

支払リース料	3,973千円
リース資産減損勘定の 取崩額	114千円
減価償却費相当額	3,858千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの
に係る未経過リース料

1年内	3,099千円
1年超	7,309
合計	10,408

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月25日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,384,720	1,384,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,819,943	2,819,943	-
(3) 投資有価証券	251,302	251,302	-
資産計	4,455,966	4,455,966	-
(1) 支払手形及び買掛金	(362,499)	(362,499)	-
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(3) 社債	(150,000)	(150,054)	(54)
(4) 長期借入金	(1,044,955)	(1,047,254)	(2,299)
負債計	(1,657,454)	(1,659,807)	(2,353)
デリバティブ取引(2)	293,704	293,704	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

非上場株式(連結貸借対照表計上額13,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,819,943	-	-	-
合計	4,204,664	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月25日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,060	162,945	27,114
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190,060	162,945	27,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,242	62,626	1,384
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,242	62,626	1,384
	合計	251,302	225,571	25,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について188千円(非上場株式188千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引種類	当連結会計年度(平成24年3月25日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建米国ドル	4,562,590	1,149,070	221,910	221,910
	直物為替先渡取引 買建中国元	193,752	-	16,214	16,214
	売建米国ドル	193,749	-	10,386	10,386
	合計	4,950,091	1,149,070	216,082	216,082

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月25日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	3,705,245	1,761,160	77,622
	合計		3,705,245	1,761,160	77,622

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月25日)
退職給付債務(千円)	724,715
(1) 年金資産(千円)	668,892
(2) 退職給付引当金(千円)	60,059
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,235

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)
退職給付費用(千円)	49,337
(1) 勤務費用(千円)	38,061
(2) 利息費用(千円)	13,657
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	4,170
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,789

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (平成24年 3 月25日)	
繰延税金資産	
製品補修対策引当金	76,740千円
製品交換損失引当金	64,202
役員退職慰労引当金	45,910
賞与引当金	45,879
有形固定資産	39,714
棚卸資産	39,128
未払事業税	36,430
退職給付引当金	23,747
投資有価証券評価損	21,090
その他	75,169
繰延税金資産小計	468,014
評価性引当額	176,965
繰延税金資産合計	291,049
繰延税金負債	
為替予約	30,268千円
その他有価証券評価差額	9,103
繰延税金負債合計	39,372
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 (平成24年 3 月25日)	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	0.7
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.1
税効果未認識	25.4
連結子会社の税率差異	0.3
税率変更による影響	2.1
法人税額の特別控除額	1.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月25日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

賃借等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	-	-	16,808	-	16,808

(注)「その他」の金額は、その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社イーメールーム	新潟県三条市	24,000	インターネット通信販売	-	販売先	製品の販売	25,280	売掛金	1,032

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．株式会社イーメールームは、取締役会長野水重勝の近親者が議決権の100%を直接保有している法人であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）	
1株当たり純資産額	660円70銭
1株当たり当期純利益金額	107円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益全額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）
当期純利益（千円）	938,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	938,604
期中平均株式数（株）	8,727,206

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ツインバード工業(株)	第3回無担保社債	平成年月日 21.9.30	70,000 (10,000)	60,000 (20,000)	0.95	なし	平成年月日 26.9.30
ツインバード工業(株)	第4回無担保社債	平成年月日 23.8.25	- -	90,000 (20,000)	0.65	なし	平成年月日 28.8.25
合計	-	-	70,000 (10,000)	150,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	50,000	30,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	393,086	426,360	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	123,259	89,054	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	803,529	618,595	1.4	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,968	91,092	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,561,843	1,325,102	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	372,610	142,658	63,359	39,968
リース債務	41,643	25,126	17,646	6,045

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成23年 3 月26日 至平成23年 6 月25日	第 2 四半期 自平成23年 6 月26日 至平成23年 9 月25日	第 3 四半期 自平成23年 9 月26日 至平成23年12月25日	第 4 四半期 自平成23年12月26日 至平成24年 3 月25日
売上高 (千円)	4,042,797	3,487,533	3,814,911	3,661,516
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	591,935	96,788	237,260	217,139
四半期純利益金額 (千円)	436,569	32,001	221,188	248,844
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	50.02	3.67	25.35	28.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 842,489	1 1,238,814
受取手形	573,903	569,995
売掛金	2,270,881	2,195,695
商品及び製品	1,281,122	1,139,210
仕掛品	83,950	123,310
原材料及び貯蔵品	102,542	247,831
前払費用	15,462	26,480
繰延税金資産	42,076	238,476
未収入金	109,067	199,853
為替予約	-	169,555
その他	16,451	20,996
貸倒引当金	7,689	11,954
流動資産合計	5,330,257	6,158,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,168,674	1 3,248,408
減価償却累計額	2,533,616	2,561,672
建物(純額)	635,058	686,735
構築物	164,429	187,179
減価償却累計額	129,690	134,718
構築物(純額)	34,738	52,460
機械及び装置	860,252	807,236
減価償却累計額	807,847	760,162
機械及び装置(純額)	52,404	47,073
車両運搬具	8,570	7,170
減価償却累計額	3,724	4,442
車両運搬具(純額)	4,845	2,727
金型	1,808,539	1,751,200
減価償却累計額	1,625,682	1,533,755
金型(純額)	182,856	217,444
工具、器具及び備品	392,585	427,681
減価償却累計額	327,582	342,448
工具、器具及び備品(純額)	65,003	85,232
土地	1 1,198,294	1 1,198,294
リース資産	291,720	388,573
減価償却累計額	144,013	251,222
リース資産(純額)	147,707	137,350
建設仮勘定	19,241	12,032
有形固定資産合計	2,340,150	2,439,351
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	18,915	14,328
リース資産	45,471	43,600
その他	13,472	8,487
無形固定資産合計	82,509	71,066

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 162,913	1 264,438
関係会社株式	200,000	202,000
繰延税金資産	-	13,200
為替予約	-	124,148
その他	102,855	106,150
貸倒引当金	1,357	1,357
投資その他の資産合計	464,412	708,581
固定資産合計	2,887,072	3,218,999
資産合計	8,217,330	9,377,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,080	-
買掛金	266,096	313,222
短期借入金	1 150,000	1 100,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 393,086	1 426,360
リース債務	123,259	89,054
未払金	353,921	360,273
未払費用	190,859	198,481
未払法人税等	16,177	466,044
未払消費税等	36,350	27,382
前受金	9,251	17,578
預り金	25,051	15,795
賞与引当金	104,046	113,478
リコール損失引当金	-	24,519
製品補修対策引当金	-	189,811
製品交換損失引当金	-	158,800
為替予約	316,615	-
その他	34,574	-
流動負債合計	2,098,370	2,540,803
固定負債		
社債	60,000	110,000
長期借入金	1 803,529	1 618,595
リース債務	91,968	91,092
繰延税金負債	36	-
退職給付引当金	125,939	60,059
役員退職慰労引当金	180,245	129,604
資産除去債務	-	20,100
その他	11,144	12,088
固定負債合計	1,272,862	1,041,538
負債合計	3,371,233	3,582,342

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	953,042
資本剰余金合計	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174,228	3,073,303
利益剰余金合計	2,174,228	3,073,303
自己株式	37,493	37,800
株主資本合計	4,832,177	5,730,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,919	16,627
繰延ヘッジ損益	-	47,353
評価・換算差額等合計	13,919	63,980
純資産合計	4,846,096	5,794,925
負債純資産合計	8,217,330	9,377,267

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
売上高		
製品売上高	13,053,700	14,916,102
商品売上高	814	496
売上高合計	13,054,514	14,916,599
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,337,027	1,281,122
当期製品製造原価	3 8,669,576	3 9,888,331
合計	10,006,603	11,169,454
他勘定振替高	1 194,629	1 343,240
製品期末たな卸高	2 1,281,122	2 1,139,210
製品売上原価	8,530,851	9,687,003
商品売上原価		
当期商品仕入高	733	447
合計	733	447
商品売上原価	733	447
売上原価合計	8,531,585	9,687,451
売上総利益	4,522,929	5,229,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	481,661	578,887
製品補修費	131,024	249,958
製品補修対策引当金繰入額	-	189,811
広告宣伝費	181,785	239,742
役員報酬	114,250	118,750
給料及び手当	733,909	786,032
賞与	138,863	123,483
賞与引当金繰入額	63,964	72,129
役員退職慰労引当金繰入額	40,706	19,397
退職給付費用	30,351	29,132
福利厚生費	163,756	175,145
旅費及び交通費	97,339	124,877
減価償却費	51,043	69,327
賃借料	18,645	18,486
研究開発費	3 242,087	3 193,442
その他	457,030	631,054
販売費及び一般管理費合計	2,946,418	3,619,660
営業利益	1,576,510	1,609,487

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
営業外収益		
受取利息	3,001	248
有価証券利息	1,203	-
受取配当金	3,140	4,426
為替差益	-	67,042
固定資産賃貸料	1,916	596
その他	8,597	10,344
営業外収益合計	17,859	82,659
営業外費用		
支払利息	37,161	25,611
売上割引	105,552	139,897
為替差損	654,670	-
その他	16,164	1,728
営業外費用合計	813,549	167,237
経常利益	780,820	1,524,909
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,915	-
リコール損失引当金戻入益	1,967	-
その他	156	-
特別利益合計	6,038	-
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 37,886	⁴ 25,753
投資有価証券評価損	12,822	521
減損損失	⁶ 15,020	⁵ 16,808
リコール損失	25,538	24,967
リコール損失引当金繰入額	-	24,519
製品交換損失	-	72,738
製品交換損失引当金繰入額	-	158,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,264
その他	1,026	7,151
特別損失合計	92,293	356,525
税引前当期純利益	694,566	1,168,383
法人税、住民税及び事業税	7,689	452,826
法人税等調整額	42,076	248,972
法人税等合計	34,387	203,853
当期純利益	728,954	964,530

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)		当事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		107,545		95,796	
当期材料仕入高		1,135,646		1,345,770	
合計		1,243,192		1,441,566	
他勘定振替高	2	66,813		45,159	
期末材料棚卸高		95,796		217,220	
材料費		1,080,582	12.5	1,269,505	12.8
. 外注加工費		6,496,599	75.3	7,570,445	76.0
. 労務費					
給料手当		249,965		235,971	
賞与		49,965		37,331	
賞与引当金繰入額		23,015		22,372	
福利厚生費		51,658		46,538	
退職給付費用		11,481		10,712	
労務費		386,086	4.5	352,926	3.5
. 経費					
水道光熱費		24,480		24,365	
消耗品費		4,792		9,251	
減価償却費		229,748		255,173	
修繕保守料		12,067		19,449	
研究開発費	3	255,308		327,451	
その他		140,738		129,171	
経費		667,136	7.7	764,863	7.7
総製造費用		8,630,404	100.0	9,957,741	100.0
期首仕掛品棚卸高		123,395		83,950	
合計		8,753,799		10,041,691	
他勘定振替高	4	272		30,049	
期末仕掛品棚卸高		83,950		123,310	
当期製品製造原価		8,669,576		9,888,331	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	当事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)																																																																																
<p>1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,979千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">52,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,813</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">97,074千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">19,625</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,039</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,416</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">19,192</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">40,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,308</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 497,395千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">9,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,979千円	有償支給受払差額	52,435	その他	2,398	計	66,813	給料手当	97,074千円	賞与	19,625	賞与引当金繰入額	9,039	退職給付費用	5,416	福利厚生費	19,192	水道光熱費	2,040	消耗品費	3,578	減価償却費	5,906	修繕保守料	5,664	試験研究費	40,957	その他	46,812	計	255,308	販売費及び一般管理費	8,911千円	有償支給受払差額	9,532	その他	893	計	272	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,506千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">58,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,159</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">129,747千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">22,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,536</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">26,984</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">60,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,451</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 520,894千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">17,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,049</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,506千円	有償支給受払差額	58,682	その他	2,016	計	45,159	給料手当	129,747千円	賞与	22,648	賞与引当金繰入額	12,536	退職給付費用	6,458	福利厚生費	26,984	水道光熱費	2,863	消耗品費	1,840	減価償却費	10,746	修繕保守料	6,680	試験研究費	60,572	その他	46,374	計	327,451	販売費及び一般管理費	9,514千円	有償支給受払差額	17,267	その他	3,267	計	30,049
販売費及び一般管理費	11,979千円																																																																																
有償支給受払差額	52,435																																																																																
その他	2,398																																																																																
計	66,813																																																																																
給料手当	97,074千円																																																																																
賞与	19,625																																																																																
賞与引当金繰入額	9,039																																																																																
退職給付費用	5,416																																																																																
福利厚生費	19,192																																																																																
水道光熱費	2,040																																																																																
消耗品費	3,578																																																																																
減価償却費	5,906																																																																																
修繕保守料	5,664																																																																																
試験研究費	40,957																																																																																
その他	46,812																																																																																
計	255,308																																																																																
販売費及び一般管理費	8,911千円																																																																																
有償支給受払差額	9,532																																																																																
その他	893																																																																																
計	272																																																																																
販売費及び一般管理費	11,506千円																																																																																
有償支給受払差額	58,682																																																																																
その他	2,016																																																																																
計	45,159																																																																																
給料手当	129,747千円																																																																																
賞与	22,648																																																																																
賞与引当金繰入額	12,536																																																																																
退職給付費用	6,458																																																																																
福利厚生費	26,984																																																																																
水道光熱費	2,863																																																																																
消耗品費	1,840																																																																																
減価償却費	10,746																																																																																
修繕保守料	6,680																																																																																
試験研究費	60,572																																																																																
その他	46,374																																																																																
計	327,451																																																																																
販売費及び一般管理費	9,514千円																																																																																
有償支給受払差額	17,267																																																																																
その他	3,267																																																																																
計	30,049																																																																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953,042	953,042
資本剰余金合計		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,480,186	2,174,228
当期変動額		
剰余金の配当	34,911	65,455
当期純利益	728,954	964,530
当期変動額合計	694,042	899,074
当期末残高	2,174,228	3,073,303
利益剰余金合計		
前期末残高	1,480,186	2,174,228
当期変動額		
剰余金の配当	34,911	65,455
当期純利益	728,954	964,530
当期変動額合計	694,042	899,074
当期末残高	2,174,228	3,073,303
自己株式		
前期末残高	37,308	37,493
当期変動額		
自己株式の取得	185	306
当期変動額合計	185	306
当期末残高	37,493	37,800

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
株主資本合計		
前期末残高	4,138,319	4,832,177
当期変動額		
剰余金の配当	34,911	65,455
当期純利益	728,954	964,530
自己株式の取得	185	306
当期変動額合計	693,857	898,767
当期末残高	4,832,177	5,730,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,602	13,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,316	2,707
当期変動額合計	9,316	2,707
当期末残高	13,919	16,627
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	47,353
当期変動額合計	-	47,353
当期末残高	-	47,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,602	13,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,316	50,061
当期変動額合計	9,316	50,061
当期末残高	13,919	63,980
純資産合計		
前期末残高	4,142,922	4,846,096
当期変動額		
剰余金の配当	34,911	65,455
当期純利益	728,954	964,530
自己株式の取得	185	306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,316	50,061
当期変動額合計	703,173	948,829
当期末残高	4,846,096	5,794,925

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	694,566
減価償却費	249,991
減損損失	15,020
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,293
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,621
退職給付引当金の増減額（ は減少）	175,211
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40,094
リコール損失引当金の増減額（ は減少）	2,381
保証債務の増減額（ は減少）	156
受取利息及び受取配当金	7,345
支払利息	37,161
為替差損益（ は益）	3,227
投資有価証券売却損益（ は益）	1,026
投資有価証券評価損益（ は益）	12,822
固定資産処分損益（ は益）	37,886
有形固定資産売却損益（ は益）	3,915
売上債権の増減額（ は増加）	291,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,790
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,615
仕入債務の増減額（ は減少）	135,071
その他の流動負債の増減額（ は減少）	434,734
小計	996,183
利息及び配当金の受取額	7,405
利息の支払額	35,674
法人税等の支払額	7,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	126,900
定期預金の払戻による収入	-
有形固定資産の取得による支出	272,639
有形固定資産の売却による収入	3,915
無形固定資産の取得による支出	20,621
投資有価証券の取得による支出	44,687
関係会社株式の取得による支出	200,000
その他の支出	19,487
その他の収入	9,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,539

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	885,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	480,070
社債の発行による収入	-
社債の償還による支出	40,000
セール・アンド・リースバックによる収入	152,353
リース債務の返済による支出	106,719
自己株式の取得による支出	185
配当金の支払額	34,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,227
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	507,602
現金及び現金同等物の期首残高	978,891
現金及び現金同等物の期末残高	471,289

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	当事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ...時価法</p>	<p>デリバティブ... 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15~31年 機械装置 7~11年 金型 2年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 (4) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ... 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) リコール損失引当金 当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品交換損失引当金 過去の売上製品の一部について、無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
6. 重要なヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は25,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,100千円であります。</p> <p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用) 当事業年度より、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、外貨建予定取引に係る為替予約取引のうち要件を充たす取引についてヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。 これにより、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ77,622千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
	<p>(製品補修対策引当金) 当事業年度より、過去の売上製品の一部について無償の点検修理を行っており、平成24年 3月26日以降の見込額を「製品補修対策引当金」として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ189,811千円減少しております。</p> <p>(製品交換損失引当金) 当事業年度より、過去の売上製品の一部について今後無償交換を見込んでおり、必要と認められる額として「製品交換損失引当金」を計上しております。 これにより、税引前当期純利益は158,800千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「為替予約」は9,503千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「退職給付費用」はより明瞭に表示するため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「退職給付費用」は30,611千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月25日)	当事業年度 (平成24年 3月25日)																																				
<p>1. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">632,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,197,372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,863</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,086</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,615</td> </tr> </table>	預金	100,000千円	建物	632,941	土地	1,197,372	投資有価証券	69,549	計	1,999,863	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	393,086	長期借入金	803,529	計	1,346,615	<p>1. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">685,487</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,197,372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054,394</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">516,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,625</td> </tr> </table>	預金	105,000千円	建物	685,487	土地	1,197,372	投資有価証券	66,535	計	2,054,394	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	290,160	長期借入金	516,465	計	906,625
預金	100,000千円																																				
建物	632,941																																				
土地	1,197,372																																				
投資有価証券	69,549																																				
計	1,999,863																																				
短期借入金	150,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	393,086																																				
長期借入金	803,529																																				
計	1,346,615																																				
預金	105,000千円																																				
建物	685,487																																				
土地	1,197,372																																				
投資有価証券	66,535																																				
計	2,054,394																																				
短期借入金	100,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	290,160																																				
長期借入金	516,465																																				
計	906,625																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">182,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,629</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	182,725千円	その他	11,903	計	194,629	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">332,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,240</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	332,486千円	その他	10,753	計	343,240																																				
販売費及び一般管理費	182,725千円																																																
その他	11,903																																																
計	194,629																																																
販売費及び一般管理費	332,486千円																																																
その他	10,753																																																
計	343,240																																																
<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,037千円</p>	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(洗替法による戻入額相殺後)</p> <p style="text-align: right;">75,736千円</p>																																																
<p>3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">検査費</td> <td style="text-align: right;">5,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">86,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">17,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">51,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,087</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">497,395千円</p>	検査費	5,334千円	給料手当	86,181	賞与	17,422	賞与引当金繰入額	8,025	退職給付費用	4,808	福利厚生費	17,038	旅費交通費	13,963	減価償却費	5,243	賃借料	1,862	試験研究費	51,789	その他	30,415	計	242,087	<p>3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">検査費</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">66,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">56,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,442</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">520,894千円</p>	検査費	3,828千円	給料手当	66,649	賞与	11,634	賞与引当金繰入額	6,439	退職給付費用	3,317	福利厚生費	13,861	旅費交通費	11,811	減価償却費	5,520	賃借料	939	試験研究費	56,350	その他	13,090	計	193,442
検査費	5,334千円																																																
給料手当	86,181																																																
賞与	17,422																																																
賞与引当金繰入額	8,025																																																
退職給付費用	4,808																																																
福利厚生費	17,038																																																
旅費交通費	13,963																																																
減価償却費	5,243																																																
賃借料	1,862																																																
試験研究費	51,789																																																
その他	30,415																																																
計	242,087																																																
検査費	3,828千円																																																
給料手当	66,649																																																
賞与	11,634																																																
賞与引当金繰入額	6,439																																																
退職給付費用	3,317																																																
福利厚生費	13,861																																																
旅費交通費	11,811																																																
減価償却費	5,520																																																
賃借料	939																																																
試験研究費	56,350																																																
その他	13,090																																																
計	193,442																																																
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> </table>	金型	3,915千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,753</td> </tr> </table>	建物	2,957千円	構築物	2,791	機械及び装置	4,499	車両運搬具	70	金型	11,532	工具、器具及び備品	328	リース資産	3,575	計	25,753																														
金型	3,915千円																																																
建物	2,957千円																																																
構築物	2,791																																																
機械及び装置	4,499																																																
車両運搬具	70																																																
金型	11,532																																																
工具、器具及び備品	328																																																
リース資産	3,575																																																
計	25,753																																																
<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,886</td> </tr> </table>	建物	29,298千円	構築物	374	機械及び装置	3,653	車両運搬具	34	金型	2,844	工具、器具及び備品	1,681	計	37,886																																			
建物	29,298千円																																																
構築物	374																																																
機械及び装置	3,653																																																
車両運搬具	34																																																
金型	2,844																																																
工具、器具及び備品	1,681																																																
計	37,886																																																

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)															
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業 関連施設</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (賃貸借処理)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市 新潟県新潟市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,714 千円) として特別損失に計上しております。その内訳はリース資産 (賃貸借処理) であります。また、当事業年度において、事業の用に供さなくなった遊休資産について減損損失 (11,305 千円) を特別損失に計上しております。その内訳は建物 8,775 千円、構築物 2,530 千円であります。</p> <p>なお、F P S C 事業関連施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	リース資産 (賃貸借処理)	新潟県燕市 新潟県新潟市	遊休資産	建物、構築物	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業 関連</td> <td style="text-align: center;">金型等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について事業の種類別に独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (16,808 千円) として特別損失に計上しております。その内訳は金型 15,233 千円、その他 1,574 千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業 関連	金型等
場所	用途	種類														
新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	リース資産 (賃貸借処理)														
新潟県燕市 新潟県新潟市	遊休資産	建物、構築物														
場所	用途	種類														
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	金型等														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月26日至平成23年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	301,500	1,012	-	302,512
合計	301,500	1,012	-	302,512

(注) 普通株式の自己株式の増加1,012株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 株主総会	普通株式	13,092	1.5	平成22年3月25日	平成22年6月23日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	21,818	2.5	平成22年9月25日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 株主総会	普通株式	43,637	利益剰余金	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日

当事業年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	302,512	696	-	303,208
合計	302,512	696	-	303,208

(注) 普通株式の自己株式の増加696株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月25日現在)	
現金及び預金勘定	842,489千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	371,200
現金及び現金同等物	471,289

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転ファイナンスリース取引	(1) 所有権移転ファイナンスリース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	同左
金型	
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
車両運搬具	同左
工具器具備品	
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェア	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	同左
リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に 取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)					当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)				
(3) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(3) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	10,982	5,033	5,948	-	車両運搬具	5,178	4,228	949	
車両運搬具	23,382	20,469	-	2,912	工具、器具及び備品	4,326	3,893	432	
工具、器具及 び備品	13,908	5,521	-	8,386	合計	9,504	8,122	1,381	
合計	48,272	31,024	5,948	11,299					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,261千円 1年超 6,037 合計 11,299 リース資産減損勘定の残高 114千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額 支払リース料 10,640千円 リース資産減損勘定の 取崩額 2,015千円 減価償却費相当額 8,625千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,381千円 合計 1,381 (注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額 支払リース料 3,973千円 リース資産減損勘定の 取崩額 114千円 減価償却費相当額 3,858千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 1,746千円 1年超 4,656 合計 6,402					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3,099千円 1年超 7,309 合計 10,408				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップであります。内部管理規程に従い、実需の範囲でおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月25日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2参照)

	貸借対照表計上額(千円) (1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	842,489	842,489	-
(2) 受取手形	573,903	573,903	-
(3) 売掛金	2,270,881	2,270,881	-
(4) 投資有価証券	149,589	149,589	-
資産計	3,836,862	3,836,862	-
(1) 支払手形	(69,080)	(69,080)	-
(2) 買掛金	(266,096)	(266,096)	-
(3) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(4) 社債	(70,000)	(70,366)	(366)
(5) 長期借入金	(1,196,615)	(1,200,617)	(4,002)
負債計	(1,751,791)	(1,756,160)	(4,368)
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(316,615)	(316,615)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 関係会社株式(貸借対照表計上額200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額13,324千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	842,489	-	-	-
受取手形	573,903	-	-	-
売掛金	2,270,881	-	-	-
合計	3,687,273	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月25日)

1. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,098	93,606	15,492
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,098	93,606	15,492
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,490	42,027	1,536
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,490	42,027	1,536
合計		149,589	135,633	13,955

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,324千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について12,822千円(非上場株式12,822千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月25日)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円、関連会社株式2,000千円、関連会社出資金1,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引種類	前事業年度(平成23年3月25日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建米国ドル	5,394,204	1,545,660	5,105,531	288,672
	通貨スワップ取引 受取米国ドル・ 支払日本円	319,392	-	27,942	27,942
合計		5,713,596	1,545,660	5,077,589	316,615

(注) 1. 時価の算定方法...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月25日)
退職給付債務(千円)	682,878
(1) 年金資産(千円)	556,051
(2) 退職給付引当金(千円)	125,939
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	887

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
退職給付費用(千円)	51,542
(1) 勤務費用(千円)	37,770
(2) 利息費用(千円)	13,292
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	2,556
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,035

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月25日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,891</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">51,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,076</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,097</td></tr> <tr><td>F P S C 事業再構築損失</td><td style="text-align: right;">24,406</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">24,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,830</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">468,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,076</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	161,635千円	役員退職慰労引当金	72,891	有形固定資産	51,173	退職給付引当金	50,930	賞与引当金	42,076	投資有価証券評価損	34,097	F P S C 事業再構築損失	24,406	棚卸資産	24,135	その他	49,404	繰延税金資産小計	519,830	評価性引当額	468,675	繰延税金資産合計	42,076	その他有価証券評価差額	36千円	繰延税金負債合計	36	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 3月25日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品補修対策引当金</td><td style="text-align: right;">76,740千円</td></tr> <tr><td>製品交換損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,910</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,879</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">39,714</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">39,128</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,430</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,504</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">172,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,049</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">30,268千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,372</td></tr> </table>	製品補修対策引当金	76,740千円	製品交換損失引当金	64,202	役員退職慰労引当金	45,910	賞与引当金	45,879	有形固定資産	39,714	棚卸資産	39,128	未払事業税	36,430	退職給付引当金	23,747	投資有価証券評価損	21,090	その他	70,504	繰延税金資産小計	463,349	評価性引当額	172,300	繰延税金資産合計	291,049	為替予約	30,268千円	その他有価証券評価差額	9,103	繰延税金負債合計	39,372
税務上の繰越欠損金	161,635千円																																																												
役員退職慰労引当金	72,891																																																												
有形固定資産	51,173																																																												
退職給付引当金	50,930																																																												
賞与引当金	42,076																																																												
投資有価証券評価損	34,097																																																												
F P S C 事業再構築損失	24,406																																																												
棚卸資産	24,135																																																												
その他	49,404																																																												
繰延税金資産小計	519,830																																																												
評価性引当額	468,675																																																												
繰延税金資産合計	42,076																																																												
その他有価証券評価差額	36千円																																																												
繰延税金負債合計	36																																																												
製品補修対策引当金	76,740千円																																																												
製品交換損失引当金	64,202																																																												
役員退職慰労引当金	45,910																																																												
賞与引当金	45,879																																																												
有形固定資産	39,714																																																												
棚卸資産	39,128																																																												
未払事業税	36,430																																																												
退職給付引当金	23,747																																																												
投資有価証券評価損	21,090																																																												
その他	70,504																																																												
繰延税金資産小計	463,349																																																												
評価性引当額	172,300																																																												
繰延税金資産合計	291,049																																																												
為替予約	30,268千円																																																												
その他有価証券評価差額	9,103																																																												
繰延税金負債合計	39,372																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月25日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果未認識</td><td style="text-align: right;">48.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	税効果未認識	48.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 3月25日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果未認識</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税効果未認識	25.4	税率変更による影響	2.0	法人税額の特別控除額	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.1																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
税効果未認識	48.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
税効果未認識	25.4																																																												
税率変更による影響	2.0																																																												
法人税額の特別控除額	1.3																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月25日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月26日至平成23年3月25日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成22年3月26日至平成23年3月25日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	島田正純	新潟県燕市	-	当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株)代表取締役	被所有 -	原材料の仕入	原材料の仕入 (注)2	5,456	支払手形	756
									買掛金	783
									未払金	230

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2.会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)		当事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	
1株当たり純資産額	555円27銭	1株当たり純資産額	664円4銭
1株当たり当期純利益金額	83円52銭	1株当たり当期純利益金額	110円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	当事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)
当期純利益(千円)	728,954	964,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,954	964,530
期中平均株式数(株)	8,727,589	8,727,206

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	400,000	116,000
		(株)北越銀行	346,000	61,242
		上新電機(株)	50,000	42,100
		一正蒲鉾(株)	20,000	9,980
		(株)エディオン	13,614	8,100
		新和証券(株)	10,000	8,000
		第一建設工業(株)	5,440	4,161
		(株)ノジマ	5,800	3,613
		(株)エフオーケーシステム	60	3,000
		イオン(株)	2,190	2,297
		その他 11銘柄	15,825	5,943
小計		868,929	264,438	
計		868,929	264,438	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,168,674	107,677	27,943	3,248,408	2,561,672	53,616	686,735
構築物	164,429	28,704	5,953	187,179	134,718	8,190	52,460
機械及び装置	860,252	2,980	55,996	807,236	760,162	3,397	47,073
車両運搬具	8,570	-	1,400	7,170	4,442	2,047	2,727
金型	1,808,539	186,080	243,419 (15,233)	1,751,200	1,533,755	124,726	217,444
工具、器具及び備品	392,585	40,621	5,525 (1,074)	427,681	342,448	18,988	85,232
土地	1,198,294	-	-	1,198,294	-	-	1,198,294
リース資産	291,720	102,312	5,460	388,573	251,222	109,094	137,350
建設仮勘定	19,241	178,941	186,150	12,032	-	-	12,032
有形固定資産計	7,912,309	647,316	531,849 (16,308)	8,027,775	5,588,423	320,061	2,439,351
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	-	-	-	93,067	78,739	8,614	14,328
リース資産	-	-	-	63,432	19,832	12,092	43,600
その他	-	-	-	8,487	-	-	8,487
無形固定資産計	-	-	-	169,637	98,571	20,707	71,066
長期前払費用	182,483	1,118	-	183,602	178,285	2,579	5,316
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 新規投資 107,677千円
- (2) 金型 新規投資 186,080千円
- (3) リース資産 新規投資 102,312千円
- (4) 建設仮勘定 金型関連 178,941千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 除却 228,185千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,046	11,954	-	7,689	13,311
賞与引当金	104,046	113,478	104,046	-	113,478
リコール損失引当金	-	24,519	-	-	24,519
製品補修対策引当金	-	189,811	-	-	189,811
製品交換損失引当金	-	158,800	-	-	158,800
役員退職慰労引当金	180,245	19,397	70,038	-	129,604

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,479
預金の種類	
当座預金	371,801
普通預金	38,683
外貨預金	70,650
定期預金	756,200
小計	1,237,334
合計	1,238,814

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本物産(株)	66,053
高森コーキ(株)	65,584
(株)大和	62,684
イオンリテール(株)	35,851
和平フレイズ(株)	35,492
その他	304,329
合計	569,995

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	53,680
4月	205,165
5月	166,155
6月	88,543
7月	56,450
合計	569,995

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アマゾンドットコム インターナショナルセールス インク	135,497
(株)ケーズホールディングス	130,745
角田無線電機(株)	118,869
(株)エディオン	100,635
上新電機(株)	91,481
その他	1,618,466
合計	2,195,695

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,270,881	15,642,299	15,717,484	2,195,695	87.7	52.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
調理家電	245,467
照明器具	194,644
クリーナー	186,088
A V機器	177,648
生活家電	158,542
健康理美容機器	76,577
冷蔵庫	73,776
その他	26,465
合計	1,139,210

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
A V機器	55,755
照明器具	14,595
調理家電	9,575
冷蔵庫	6,410
生活家電	4,265
クリーナー	1,416
健康理美容機器	1,158
その他	30,133
合計	123,310

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	140,657
仕入部品	14,080
金属加工品	6,479
包装資材	5,521
素材	1,376
その他	49,104
小計	217,220
貯蔵品	
広告宣伝用物品	28,031
その他	2,579
小計	30,611
合計	247,831

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
HANGZHOU RICHAO Machinery&Electronics Co.,Ltd.	34,144
ELEC-TECH INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD	30,230
AIRTEK INDUSTRY CORP.	24,946
FOSHAN Shunde GALANZ Microwave Oven Electrical Appliance Ltd.	21,511
MSP COMERCIAL OFFSHORE DE MACAU LIMITADA	15,087
その他	187,302
合計	313,222

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	225,363
(株)三井住友銀行	159,992
(株)商工組合中央金庫	78,700
(株)日本政策投資銀行	76,920
(株)秋田銀行	52,410
日本生命保険相互会社	25,210
合計	618,595

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自平成23年3月26日 至 平成23年6月25日)平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自平成23年6月26日 至 平成23年9月25日)平成23年11月9日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自平成23年9月26日 至 平成23年12月25日)平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より外貨建予定取引に係る為替予約取引のうち要件を充たす取引についてヘッジ会計を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成24年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成24年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成23年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成23年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成23年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成24年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より外貨建予定取引に係る為替予約取引のうち要件を充たす取引についてヘッジ会計を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。